

再就職援助計画

| | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 雇用保険適用事業所番号 | 1 | 2 | 3 | 4 | — | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 0 | — | 1 |
|-------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第24条第3項又は第25条第1項の規定に基づき、下記により、再就職援助計画の認定を申請します。

令和6年5月10日

事業主 住所 東京都千代田区霞が関〇—〇
厚労工業(株)
氏名 代表取締役 厚労 太郎

〔事業主が法人である場合には、主たる事業所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。〕

飯田橋 公共職業安定所長 殿

記

| | | | |
|---|--------------------|---|---|
| 1 | 申請事業主の現状 | (1) 事業所数 3 ヵ所 | (2) 常時雇用する労働者数 250人 |
| 2 | 再就職援助計画を作成する事業所の現状 | (1) 名称 厚労工業(株)千代田工場 | (4) 事業の種類 〇〇製造 |
| | | (2) 所在地 東京都千代田区霞が関〇—〇 | (5) 再就職援助担当者 役職 総務部長 氏名 安定 次郎 |
| | | (3) 連絡先 03-0000-XXXX | (6) 常時雇用する労働者数 100人 |
| 3 | 再就職援助計画作成に至る経緯 | <p>「事業規模の縮小」の場合の記載例(※) 国内需要の低下により減産を行う必要が生じたため、操業計画を変更して、これに応じた生産体制とするため。</p> <p>「事業活動の縮小」の場合の記載例(※) 取扱商品のうち、収益貢献が困難であると見込まれる商品の取扱いを廃止。廃止する商品についての営業・企画などの本部組織、間接業務部門の縮小と効率化を実施し、これに伴う人員体制の縮小を図る。</p> <p>「事業活動の転換」の場合の記載例(※) 〇〇事業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、中長期的な市場規模の減少は避けられない状況にある。そのため、需要量に応じた拠点体制等の最適化によるコスト競争力の強化や、新たな拠点に展開して◎◎事業を行うことが経営方針とされた。 これに伴い、当事業所としては、要員の最適化を図ることが必要不可欠であるため、希望退職の募集を実施することとなった。</p> <p>「事業の廃止」の場合の記載例(※) 〇〇市場縮小に伴う売上減少、商品在庫の増加に伴う運転資金負担の増大等により、経営が逼迫し、先行き回復の見込みがないことから、事業を廃止し店舗を閉鎖することが決定したため。</p> | |
| 4 | 計画対象労働者等 | (1) 計画対象労働者(離職を余儀なくされる者) 100(4)人 (2) 計画期間 令和6年5月1日 ~ 令和6年6月30日 | |
| 5 | 再就職援助のための措置 | 再就職支援会社による再就職のあっせん 取引企業へのあっせん 求職活動のための休暇付与 | <input type="checkbox"/> 早期再就職支援等助成金受給を希望 |
| 6 | 労働組合等の意見 | 本再就職援助計画に同意します。 労働者代表者氏名 厚労 太郎 | |